立地交付金制度 新旧比較 ②



物流関連業

◎新設の他,一定の条件のもと,市内移転も対象とする。 ◎所有型に関しては、一定の条件のもと、施設提供事業者も対象とする。

物流関連業

◎新設の他、一定の条件のもと、市内移転も対象とする。

◎所有型に関しては、一定の条件のもと、施設提供事業者も対象とする。

賃借型

1 適用要件

区分	重点地域以外	重点地域
延床面積	2, 000m²	1, OOOm²
常用雇用	1人	1人

※ アジアビジネス及び市内中小企業者(重点地域立地限定)は面積要件なし。 ※ 重点地域とは、アイランドシティ、香椎パークボート、九大学研都市を指す。

2 賃借助成 (建物、機械設備が対象)

区分	重点地域以外	重点地域
補助率	1/6(年額賃料)	1/4(年額賃料)
期間	1年間	1年間
限度額	1億5,000万円	2億円

3 その他

◎事業実施義務期間:5年間

◎対象地域: 重点地域及び流通業務地区(多の津)

所有型

1 適用要件

区分	重点地域以外	重点地域
延床面積	2,000m²	1,000m²
常用雇用	1人	1人

アジアビジネス及び市内中小企業者(重点地域立地限定)は面積要件なし。 ※ 重点地域とは、アイランドシティ、香椎バークボート、九大学研都市を指す。

2 **投資助成** (土地(一部)*1, 建物、機械設備が対象)

区 分	重点地域以外	重点地域
補助率	2. 5% ^{*2}	30%*3
限度額	2億円	30億円

※1 土地に対する助成については、重点地域の市有地等の購入の場合 のみ対象となる。

※2 土地が未所有の場合は1.25%, 限度額1億円となる。 ※3 30%は土地に対するもので、建物に対しては10%の補助率となる。

3 その他

◎事業実施義務期間: 10年間

◎対象地域: 重点地域及び流通業務地区(多の津)

賃借型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	2, OOOm²	20, 000m²
②常用雇用	10人	200人

2 賃借助成 (建物、機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	1/8(年額賃料)	1/6(年額賃料)
期間	1年間	1年間
限度額	5,000万円	1 億円

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数·期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年
市民以外	10万円	5万円	**N家期间1年 *限度額5,000万円

4 その他

◎事業実施義務期間:5年間

◎対象地域: 重点地域及び流通業務地区(多の津)

所有型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①投資額	3億円	40億円
②常用雇用	10人	200人

2 **投資助成** (土地(一部)*1, 建物, 機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	2. 5%	5%*2
限度額	2億円	10億円

※1 土地に対する助成については,重点地域の市有地等の購入の場合

※2 施設提供型の場合,補助率は2.5%とする。

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数•期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年
市民以外	10万円	5万円	*限度額5,000万円

4 その他

◎事業実施義務期間:10年間

◎対象地域: 重点地域及び流通業務地区(多の津)

都市型工業

◎新設の他,一定の条件のもと,市内移転も対象とする。

◎所有型に関しては、一定の条件のもと、施設提供事業者も対象とする。



都市型工業

◎新設の他、一定の条件のもと、市内移転も対象とする。 ◎所有型に関しては、一定の条件のもと、施設提供事業者も対象とする。

1 **適用要件** (①②ともに必須)

賃借型

区分	基準規模	大規模	
①延床面積	2,000m²	10,000m²	
②常用雇用	20人	100人	

2 賃借助成 (建物、機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	1/8(年額賃料)	1/6(年額賃料)
期間	1年間	1年間
限度額	5,000万円	1 億円

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数•期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年
市民以外	10万円	5万円	*************************************

4 その他

◎事業実施義務期間:5年間 ◎対象地域:市内の工業系地域

所有型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区 分	基準規模	大規模
①投資額	10億円	40億円
②常用雇用	20人	100人

2 投資助成 (土地(一部)※1, 建物, 機械設備が対象)

区 分	基準規模	大規模
補助率	2. 5%	5% ^{**2}
限度額	2億円	10億円

※1 土地に対する助成については、重点地域の市有地等の購入の場合

※2 施設提供型の場合,補助率は2.5%とする。

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数•期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人
市民以外	10万円	5万円	*対象期間1年 *限度額5,000万円

4 その他

◎事業実施義務期間:10年間

◎対象地域:市内の工業系地域

賃借型

1 適用要件

区分	重点地域以外	重点地域
延床面積	2, 000m²	1, OOOm²
常用雇用	1人	1人

※ アジアビジネス及び市内中小企業者(重点地域立地限定)は面積要件なし。 ※ 重点地域とは、アイランドシティ、香椎バークボート、九大学研都市を指す。

2 賃借助成 (建物、機械設備が対象)

区分	重点地域以外	重点地域
補助率	1/6(年額賃料)	1/4(年額賃料)
期 間	1年間	1年間
限度額	1億5,000万円	2億円

3 その他

◎事業実施義務期間:5年間 ◎対象地域: 工業系地域

所有型

1 適用要件

区分	重点地域以外	重点地域
延床面積	2,000m²	1,000m²
常用雇用	1人	1人

アジアビジネス及び市内中小企業者(重点地域立地限定)は面積要件なし。 ※ 重点地域とは、アイランドシティ、香椎パークボート、九大学研都市を指す。

2 投資助成 (土地(一部)*1, 建物, 機械設備が対象)

区分	重点地域以外	重点地域
補助率	2. 5% ^{*2}	30%*3
限度額	2億円	30億円

※1 土地に対する助成については、重点地域の市有地等の購入の場合

※2 土地が未所有の場合は1.25%,限度額1億円となる。 ※3 30%は土地に対するもので、建物に対しては10%の補助率となる。

3 その他

◎事業実施義務期間:10年間 ◎対象地域: 工業系地域